



# 自然と気候移行への投資


従来のサステナブルな森林管理を超えた  
価値の創造

世界中で進んでいる自然と気候の移行が、世界経済に大きな影響を及ぼすという認識が広まりつつあります。グローバルな資産運用会社としての私たちの視点から見ると、この進行中の多面的な移行は、投資家にとって幅広い投資機会をもたらすと考えています。

この点を踏まえ、気候変動や自然損失に起因するさまざまな課題や機会に関する5つの投資テーマを特定しました。これら5つのテーマに関連する投資可能なユニバースは非常に大きく、世界の資本市場にわたり、すべての投資家が追求すべき長期的なテーマとなっています。

## 自然と気候移行に関する5つの投資テーマ



An aerial photograph of a vast forest landscape. A river winds through the center of the frame, surrounded by a mix of green and autumn-colored trees. In the background, rolling hills are visible under a blue sky with scattered white clouds. A white text box is overlaid on the left side of the image, containing Japanese text.

世界最大の森林投資マネージャー\*1であるマニユライフ・インベストメント・マネジメントは、**40年**にわたる運用の中で環境の改善、地域社会への貢献、人材の育成、そして顧客へのリターンを創出してきました。私たちは数十年にわたり培ってきた幅広い経験を元に、サステナブルな森林への投資は、パフォーマンスを犠牲にすることなく今日の環境課題に対処する上で重要な役割を担うと考えています。サステナブルな森林への投資は、従来の経済的リターンにとどまらず、世界の生態系を支え、気候や自然、地域社会にポジティブなインパクトを与え、進化する投資家のニーズにも合致しています。こうした点が、森林投資の魅力を一層高めています。

## 林産物にとどまらない価値

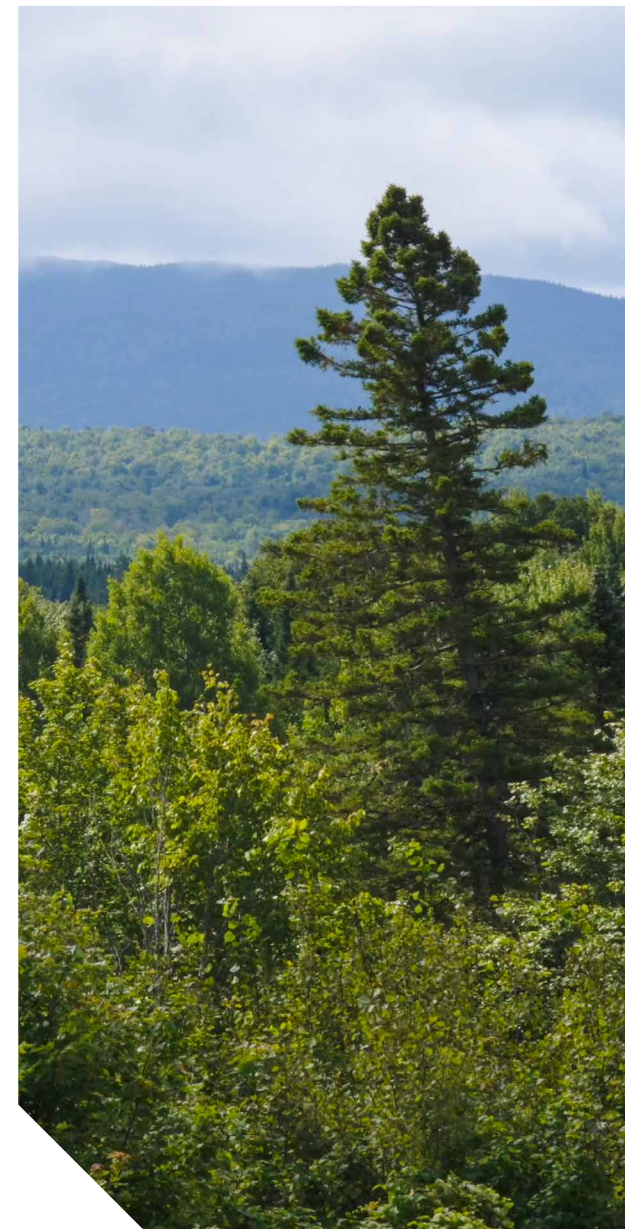
従来の森林投資は、建設、製紙、家具といった幅広い産業に不可欠な製品の生産に重点を置いていました。しかし世界的にサステナビリティやスチュワードシップに焦点が移るにつれ、森林がもたらす価値は、従来の範囲を超えて大きく拡大しています。森林投資のファンダメンタルズは、サステナブルな森林管理を通じた価値創造に支えられる部分が大きくなっています。サステナブルな森林管理は森林の長期的な生産性と健全性を確保するだけでなく、現在の市場での認識や評価が高まっている多くの価値をもたらします。

優れたスチュワードシップは優れたビジネスであり、人々や環境への効果的なスチュワードシップは森林の長期的な生産性にとって極めて重要です。このアプローチは、木材のサステナブルな生産に加え、気候、自然、人々への好ましいインパクトを通じて生態系を支えます。こうした環境と生態系への恩恵は長い間、サステナブルな森林投資と結び付けられていましたが、次第にその価値が認められるようになっており、リターンの向上や森林管理の選択肢の拡大につながると共に、現在の森林投資の魅力をより一層高めています。

この選択肢は新しいものではありませんが、自然資本に備わる環境的・社会的価値についての認識が高まるにつれ、その重要性が一段と注目されるようになってきました。収益源を多様化・強化する機会を提供するだけでなく、投資家のさまざまな投資目的に合わせて森林ポートフォリオをカスタマイズできる余地も拡大しています。また、より幅広く多様な投資家や投資戦略の参入を促すことで、需要拡大とパフォーマンスの向上につながる可能性があります。

森林がもたらす林産物にとどまらない価値を踏まえ、私たちはバリューアッド・サービス(VAS) チームを設立しています。環境と生態系への追加的な恩恵がもたらす投資機会を積極的に発掘することが目的です。そして、サステナブルな森林管理を拡大し、炭素隔離、湿地ミティゲーションなどへの投資を明示的に業務に加えしました。

VASチームの力により、私たちは森林投資の顧客に付加価値を提供できるようになっています。以下で取り上げるケーススタディは、規制関連の手続きが比較的進展しており、各森林物件における運営管理計画の実行が迫っているVASプロジェクトです。各事例は、私たちが投資家のために管理する森林物件において、VASチームが特定・実施するプロジェクトがリターン面・環境面の双方においてたらすポジティブなインパクトを示しています。



## ケーススタディ 1

# キャンプ・アザレアのゴファーガメ保全プロジェクト

マニユライフ・フォレスト・マネジメント(MFM)は、米国フロリダ州に保有する物件で、独自の特徴を持つ区域を特定しました。この区域は、不動産開発のために移転する必要があったゴファーガメのための長期的な生息地を確保し、恒久的な住処を提供できる可能性があったため、2022年にVASプロジェクトに指定され、「キャンプ・アザレア」と命名されました。キャンプ・アザレア・プロジェクトは当森林物件全体の約2%を占め、絶滅危惧種であるキーストーン種の保全に貢献するとともに、魅力的なリターンをもたらし、残りの区域を従来のサステナブルな森林管理を継続するという付加価値の高い取り組みとなっています。VASチームは、プロジェクトをキャンプ・アザレア・ノースおよびサウスという2つのフェーズに分けて実施許可を得る管理計画を作成しました。このイニシアチブは、Florida Fish and Wildlife Conservation Commission(FWC)による許可が必要となります。

ゴファーガメは地球上で最も古い生物の1つであり、起源は6,000万年前に遡ります。現在では北米のミシシッピ川の東に生息する唯一の在来種のリクガメです。しかし、フロリダ州の不動産開発の拡大により、ゴファーガメの生息地が侵食されています。ゴファーガメはキーストーン種であるため、他の多くの生物にも影響を及ぼします。ゴファーガメは複数の空洞を持つ穴を砂地に掘り、その巣穴には350種類以上の無脊椎動物、鳥類、爬虫類、両生類、哺乳類が生息しています。平均して長さ15フィート、深さ6～7フィートの穴は、季節を問わず適度な温度を保ち、火災や嵐から生物を保護するなど、生態系に多くの恩恵をもたらします。例えば、絶滅危惧種のイースタン・インディゴ・スネーク、ゴファーガエル、アナクロウの一種などが、ゴファーガメが掘る穴を住処としています。

キャンプ・アザレアの面積は約1,052エーカーにのぼり、主な植生はマツですが、さまざまな広葉樹林、針葉樹林、湿地も含まれています。この区域はスワニー川水管理地区が保全地役権を持つ土地と隣接していません。

MFMは2つの区画の評価に基づき、ゴファーガメの最適な収容量を最大1,800匹と推定しました。そのためには積極的な間伐や火災管理のほか、在来種の被覆植物を植える必要があります。この活動により、両区画の既存の中湿性植生は上空が開けた高地性フラットウッドへと転換され、FWCが定める植生基準に合致したものになります。見積りによると、キャンプ・アザレア保全プロジェクトを実施することで、ミティゲーション・バンクの枠組みに基づき、約600万米ドル～850万米ドルの利益が得られます。

キャンプ・アザレアは投資物件全体の面積の約2.3%を占めるのみですが、このプロジェクトはリターン面で物件全体に大きなプラスの影響を与える可能性があります。

キャンプ・アザレア・ノースは現在FWCによる認可審査が進行中です。第2フェーズ(キャンプ・アザレア・サウス)は2026年内の認可取得を予定しています。プロジェクトを2つのフェーズに分けて許可を得ることで、収益をより長期間にわたって獲得すると同時に、最適な生息環境を実現できます。

## プロジェクトによるインパクト

**1,000エーカー**

保全地役権

**1,777匹**

保護される推定数



## ケーススタディ 2

# バージニア州の河川ミティゲーション・バンク保全プロジェクト

MFMのVASチームは、所有する米国バージニア州ピットシルベニア郡の1,958エーカーの森林内にある、約285エーカーの河川、湿地、その他の水資源を河川ミティゲーション・バンクの開発対象として特定しました。

計画の策定とミティゲーション当局による認可の後、285エーカーの保全地役権の売却を進めるとともに、修復計画を実施します。本計画では、ミティゲーション・クレジットを取得するために水流と水辺のエリアを修復する予定であり、完了までに数年かかると予想されています。デベロッパーは進捗に応じてミティゲーション・クレジットを取得します。また、計画には長期的に成功を収めるための恒久的なモニタリング・プログラムも含まれます。保全地役権は約240万米ドルで売却される見込みであり、当物件において収益貢献度の低い区画のマネタイズを実現します。

河川ミティゲーション・バンクの主な目的は、河川と周辺の環境を修復、強化または保全し、生態系クレジットを創出することにあります。河川に影響を及ぼす企業は、クレジットを購入して河川と水辺のエリアの修復・保護を支援することで影響を相殺することができ、水資源の純損失が回避されます。このシステムは、ミティゲーションの取り組みを大規模で生態系に意義のあるプロジェクトへと集約することで、効率的な環境修復と保全を促進します。

私たちは、自然に基づくソリューションの提供における米国の中心的企業であるリソース・エンバイロメンタル・ソリューションLLC(RES)と戦略的パートナーシップを締結しました。RESは、機能が損なわれた土地と水域を、正常に機能する生態系に転換することを主な事業としています。このパートナーシップを通じて私たちは、管理下にある広大な土地を活用して、河川の生態系と健全性を大幅に改善できる可能性があるプロジェクト地域を特定し、河川ミティゲーション・バンクを開発します。

保全地役権は売却予定であり、物件の1%未満を生態系の改善に充てるこのプロジェクトは、物件全体の短期的なパフォーマンスを改善する可能性があるだけでなく、環境にプラスの影響を与えることが期待されます。

## プロジェクトによるインパクト

# 285エーカー

河川、湿地、水資源を保全



### ケーススタディ 3

## 森林投資におけるカーボンの選択肢

気候変動と自然損失は現代の最も喫緊の課題の2つであり、このような課題に対処すると同時に経済的リターンをもたらす革新的な投資戦略が求められています。資産クラスとしての森林は、投資とサステナビリティ目標を両立させる独自の機会を提供します。炭素隔離を重視することで、投資家は気候変動の緩和に貢献し、環境と地域社会の健全性を支え、魅力的なリスク調節後リターンを創出することができます。

大気に排出された温室効果ガスの蓄積は続いており、早急の対策が必要です。排出削減、炭素除去、排出量ネットゼロの実現を目指す政策のイニシアチブや企業のコミットメントは、ますます加速しています。問題となるのは、経済的リターンをもたらすだけでなく、世界的なサステナビリティ目標にも大きく貢献する投資機会をいかに特定していくかという点です。

この課題に対応するために私たちは、従来の木材生産よりも炭素隔離を優先することで気候変動の緩和を支援する機会を投資家に提供するクライメート戦略を立ち上げました。

2021年、私たちは排出量ネットゼロに向けた取り組みの一環として、米国メイン州で89,000エーカーの物件「ブルーバック」を取得しました。ブルーバックは、天然のトウヒや北部広葉樹などの多様な樹木が広がる森林区域です。

ブルーバックの管理戦略では、炭素隔離を優先し、森林を主にカーボンシンクとして利用して質の高いカーボン・クレジットを創出します。私たちのクライメート戦略では、創出された質の高いカーボン・クレジットの利用方法が柔軟に設定されており、投資家はクレジットをオフセットとして売却することも、排出量ネットゼロ実現のためのインセットとして自社で使用することもできます。この選択肢は、投資と気候に関する個々の目標を満たす最適な方法を選択するための戦略的柔軟性を提供します。

ブルーバックはワーキング・フォレスト保全地役権の対象でもあり、生態系やレクリエーションの面で長期的に高い価値をもたらします。この森林は、眺めの良い湖や川、生態学的特徴を楽しむ独自の機会を地域社会に提供しています。土地の一部は、炭素隔離とサステナブルな木材生産のバランスが取れるように管理されています。炭素隔離を優先することにより、私たちのクライメート戦略は、世界の気候目標に貢献するだけでなく、生物多様性や地域社会に貢献するとともに、経済的リターンの創出にも寄与しています。このモデルは、投資戦略と環境・社会に関する幅広い目標を整合させるための指針であり、炭素に重点を置いたサステナブルな森林管理の多面的なメリットを表しています。

### プロジェクトによるインパクト

20年間で130万以上のカーボン・クレジットを発行できる可能性<sup>1</sup>。炭素隔離の量は以下に相当。

**27万5,000台**

の乗用車を1年間運転

**1億3,200万ガロン**

のガソリン消費



## ケーススタディ 4

# 未来の世代のために環境配慮が必要な土地を保全する

絶滅危惧種にとって不可欠な生息地を有するなど、環境配慮が必要な土地(sensitive lands)や、景観的・文化的・歴史的、またはレクリエーションの観点で高い価値を持つ地域を保全することは、これまで以上に喫緊の課題となっています。こうした区域を保全することは、生物多様性、文化遺産、自然の美しさを維持する上で非常に重要です。しかし効果的な保全のためには、公的機関や環境団体との戦略的な協力や、土地の所有と管理に関する複雑な対応が必要です。環境配慮が必要な土地に関する私たちのプログラムでは、生態学的・文化的に重要な土地を特定・保護するため、公的機関や環境団体とのパートナーシップを積極的に模索しています。この協力的アプローチにより、環境と地域社会の両方に恩恵をもたらす包括的かつサステナブルな保全に取り組んでいます。

環境配慮が必要な土地プログラムは、37年にわたり保全の取り組みの中心を占め、490,000エーカー以上の土地を保全してきました。このケーススタディは、協力的パートナーシップを通じた保全への取り組みを示すものであり、米国オレゴン州ミナム川渓谷のプロジェクトが中心となっています。

### 主な活動

- 1 パートナーシップの構築** — 環境配慮が必要な490,000エーカー以上の土地の保全を推進するため、私たちは数年にわたり公的機関や環境団体を含むさまざまな利害関係者との強力なパートナーシップを構築してきました。
- 2 戦略的土地取引** — ミナム川渓谷では、所有権を公的機関に移して保全するため、大規模な土地の売却を2回行いました。2021年に4,600エーカーを売却し、その後2023年に更に10,900エーカーを売却してミナム森林の売却（ミナムII）を完了しました。

ミナム川渓谷の森林では、生物学的・景観的な価値が非常に高い区域の保全に重点を置きました。Rocky Mountain Elk FoundationおよびOregon Department of Fish and Wildlifeとの長期的な関係構築を通じて15,500エーカーの所有権を売却し、公的機関による保全に委ねました。結果として、ミナム川野生生物保護地域が設立されました。

16,670エーカーをOregon Department of Fish and Wildlifeに譲渡したことで、景観が恒久的に保全されることとなり、今ではオ

レゴン州で5番目に大きい野生生物保護地域となっています。ミナム川野生生物保護地域には、天然の景観保護指定河川や雪山を含む自然保護区域が広がっています。この保全の取り組みは重要な生息地や生態系の健全性を守るだけでなく、市民による自然資源へのアクセスや鑑賞を後押ししています。

ミナム川渓谷プロジェクトは、関係者と協力して保全目標を実現することの効果を示す事例です。公的機関や環境団体と密に協力することで、生物学的に重要な区域の長期的な保護と公的機関による所有を実現しました。環境配慮が必要な土地のプログラムは、戦略的パートナーシップの重要性と、生物多様性、文化遺産、市民の鑑賞に不可欠な土地の保全に対する私たちの長期的な取り組みを表しています。この事例は今後の保全の取り組みのモデルとなり、協力的、戦略的かつ価値に基づいた土地管理の有効性を示しています。

## プロジェクトによるインパクト

**19件**

ミナム川など、環境配慮が必要な土地の過去5年間における売却件数

**29,400エーカー**

売却された土地

# サステナブルな森林管理を通じて価値を創造する

私たちは、サステナブルに管理された自然資本はポートフォリオの分散、インフレ・ヘッジ、長期的なリターンの可能性を高めると同時に、生態系の健全性を高めることが可能だと考えています。豊富な経験と規模を活かし、私たちはレクリエーションおよび再生可能エネルギー向けリース、保全、カーボン・プロジェクトなどの付加価値戦略を通じて、投資家のために生物学的、社会的、経済的な付加価値を推進する能力を向上させてきました。この戦略は投資家のリターン目標の達成を後押しすると同時に、より良い未来の実現に貢献します。

## 課題に対処する

投資家は現在、リターン目標の実現とサステナブルな未来への貢献という2つの課題に直面しています。気候変動と生物多様性の喪失による影響を受けて急速に変化しつつある世界では、従来の投資戦略によって分散投資、インフレ・ヘッジ、長期的成長のニーズを全て満たすことは不可能と思われる。経済的リターンをもたらすと同時に、環境・社会に関する目標を支援し得る資産を特定・管理することが課題です。

## ソリューション:サステナブルな自然資本への投資

私たちのソリューションは、自然資本資産のサステナブルな管理にあります。熟練したポートフォリオ・マネージャーや専門の農地・森林マネージャーから成る垂直統合チームが協力し、革新的な戦略を通じて価値を高めます。これには、投資家のリターン目標の達成と環境へのポジティブなインパクトを目的とするレクリエーションおよび再生可能エネルギー向けリース、保全イニシアチブ、カーボン・プロジェクトが含まれます。

- 1 レクリエーションおよび再生可能エネルギー向けリース** — 資産をレクリエーション目的や再生可能エネルギー・プロジェクトに活用することで、追加的収益源を得ると同時にサステナブルな土地活用を推進します。
- 2 保全イニシアチブ** — 保全プロジェクトに積極的に関わることにより、生物多様性を保護し、重要な生息地を保全し、生態系の健全性を維持します。
- 3 カーボン・プロジェクト** — 炭素隔離プロジェクトを実施することでカーボン・クレジットを創出し、経済的リターンと環境へのプラス効果を提供します。

私たちは過去40年にわたり、サステナブル投資への確固たるコミットメントを維持してきました。継続的に専門性や規模を広げ、世界の投資家に価値を提供する体制を強化してきました。このコミットメントは、顧客の経済的な成功は自然資産の健全性と密接に結び付いているという認識に基づいています。

## 結果:ポートフォリオの分散とサステナブルなインパクトの強化

サステナブルな自然資本投資戦略は、投資家に多くの恩恵をもたらしてきました。

- **ポートフォリオの分散:** 自然資本資産に投資することでポートフォリオを分散化し、ポートフォリオのリスクを抑制して安定性を高めることができます。
- **インフレ・ヘッジ:** 土地に基づく資産は歴史的に信頼性の高いインフレ・ヘッジ手段であり、資本の実質的価値の維持に寄与します。
- **長期的なリターンの可能性:** サステナブルな管理は自然資本の生産性と価値を引き上げ、長期的なリターンの可能性を高めます。
- **環境と社会へのポジティブなインパクト:** 生態系の健全性工場や生物多様性の保全に寄与するとともに、地域社会との関係構築にも貢献します。

マニユライフ・インベストメント・マネジメントの自然資本投資は40年目を迎えました。「優れたスチュワードシップは優れたビジネスである」という信念に基づいたサステナブル投資へのコミットメントは、1985年の設立当時から変わっていません。私たちは常に、顧客の経済的な成功は森林や農地の健全性に依拠すると考えており、ポートフォリオ・マネージャーや森林・農地マネージャーから成る垂直統合型のチームをグローバルに構築し、両者の実現に努めています。

## 脚注

\*1 IPEリサーチ、2025年1月24日現在。ランキングは自然資本の運用資産総額(AUM)に基づいており、森林、農地のAUMを含みます。各社はAUMの情報提出を求められていますが、基準日には2023年12月31日から2024年12月31日まで幅があります。

## ESGインテグレーションとエンゲージメント

本資料に示すサステナビリティ関連のケース・スタディは例示のみを目的とし、顧客口座のために実施、売却、推奨されたすべての投資を示すものではなく、現在または将来のマニュライフの商品または投資戦略におけるESGインテグレーション、パフォーマンス、特性を示すものと考えべきではありません。

マニュライフは、発行体に対してサステナビリティ関連のエンゲージメントを実施していますが、すべての課題やポートフォリオ内のすべての発行体をエンゲージメントの対象としているわけではありません。また、マニュライフは多くの場合、エンゲージメントの条件を設定することなく望ましい成果を達成するために支援を行う協働エンゲージメントを行っています。実物資産を保有・運用する場合は、重要なサステナビリティ考慮事項を運用戦略およびその実行に組み込むよう努めています。本資料に示されている関連ケース・スタディは、複数の投資チーム、アセット・クラス、活動地域におけるさまざまな種類のエンゲージメントの例示です。お客さまのために長期的な財務価値向上を目指して成果重視のエンゲージメントを行っています。そのエンゲージメントが必ずしも重要な成果や定量化可能な成果につながるとは限らないことを認識しています。さらに、観察された成果が、マニュライフのエンゲージメント活動とは無関係な要因や影響によるものである可能性があることも認識しています。

マニュライフは、意思決定プロセスに重要なサステナビリティ・リスクを組み込むことが長期的なパフォーマンス成果を左右する重要な要素であり、効果的なリスク緩和手法であると考えています。マニュライフのサステナビリティに対するアプローチは、さまざまなアセット・クラスや投資チームにわたり実行を支える柔軟なフレームワークを提供します。サステナブル投資は長期的な投資成果の向上につながると考えていますが、サステナビリティの要素を考慮することが確実に長期的なリターンの向上につながるという保証はありません。一部の戦略においては、除外基準、ポジティブ・スクリーニング、テーマ型投資アプローチの採用により、投資可能な資産の範囲が制限され、その結果、本来であれば長期的にアウトパフォームすると考える投資機会を見送る可能性があります。詳細については、私たちのサステナビリティ方針をご参照ください。

Manulife、MのデザインManulife Investment Management並びにそのデザインは、The Manufacturers Life Insurance Companyの商標であり、同社のみならず、ライセンスに基づき同社の関連会社にも使用されています。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## 主なリスク（リスクは下記に限定されるものではありません）

プライベートアセット投資は、取引価格や評価価格の変動、為替相場の変動及び金利水準の変動等により、運用財産の価値が変動します。したがって、当社がお客様から運用を受託した運用財産の価値は、当初の元本額を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。運用財産の価値の変動をもたらす主な要因としては、以下のものがあげられますが、全ての要因を網羅したものではありません。

森林及び農地への投資に関するリスク	林業製品や農産物の価格は、天候、品質、需給等により変動します。また、農地への投資は、そのテナントの経営・財務状況の変化により賃料の支払能力等に影響を及ぼします。この結果、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	投資対象の通貨の対円レートの変動により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。対円での為替ヘッジを行う場合は、為替リスクの低減を図ることができ、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
カントリーリスク	外国における政治・経済・社会情勢の変動や天変地異等により投資対象である有価証券等の売買が制限されたり、売買や受渡等が不能になったりするおそれがあります。通貨不安が発生して大幅な為替変動が起こったり、円への交換が制限されたり、あるいはできなくなったりする場合があります。各資産の取り扱い、それぞれの外国の市場制度や課税制度に準じますが、これらの制度等の変更が行われる場合があります。これらを通じ、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

## 費用・手数料等

お客様にご負担いただく運用報酬その他の手数料等(以下「手数料等」といいます。 )は、お客様との契約内容や運用状況等により異なるため、それぞれの金額や上限額、料率等をあらかじめ表示することはできません。このため、手数料等の合計額や上限額、料率等をあらかじめ表示することはできません。

## ディスクレーム

- 本資料は、海外グループ会社の情報を基にマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した情報提供資料です。
- 当社が特定の有価証券等の取得勧誘または売買推奨を行うものではありません。
- 本資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 金融商品取引契約の締結等にあたっては、必ず契約締結前交付書面や重要事項説明書等をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 本資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 本資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、その開発元または公表元に帰属します。
- 本資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。